

平成28年度 施策評価シート

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。	

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
製造業における従事者1人当たりの付加価値額	万円	1,050	1,017	-	-	-	-
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	8.03	-	-	7.04	-

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技術相談件数	件	1,821	1,700	1,996	1,948	1,611
取引相談件数	件	1,299	1,660	1,823	1,732	1,594

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。</p> <p>・付加価値の高い製品を作り出し、さらにその販路を確保するためには、さらに一歩踏み込んだ支援策が必要である。</p> <p>・区内中小企業のニーズを踏まえた各種事業を展開し、経営基盤の強化を図るとともに、産学官連携事業においては、大学と産業振興施策の実績の向上が必要である。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
東京オリンピック・パラリンピックを見据え、産業と観光の融合を図りながら、すみだのものづくりを国内外へ発信し、区内製品の販路拡大を積極的に進める必要がある。
【今後の具体的な方針】
ものづくり拠点の整備、人材の育成、クリエイターやアドバイザーとのマッチングにより、付加価値の高い商品開発や販路拡大を進める。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	産業振興専門員設置事務	産業経済課	1,080	現状維持	産業振興振興施策を進める上で欠かせない人材であるので今後も継続して設置する。
2	産業振興会議事務	産業経済課	458	現状維持	産業振興施策を外部人材の視点で検討する重要な場であり、継続した開催が必要である。
3	新ものづくり創出拠点整備事業	産業経済課	61,988	改善・見直し	事業継続の必要性や開設拠点の維持発展に向けた取組を検討する。
4	新分野ジョイント事業	産業経済課	6,480	廃止	28年度から新規事業により区内事業者の新分野参入の成功事例を創出する。
5	中小企業都市間連携事業	産業経済課	330	現状維持	協議会加盟継続の必要性について検討する。
6	地域資源活用プロジェクト推進事業	産業経済課	1,885	現状維持	他区との連携事業であるが、連携事業の見直しについて検討の必要がある。
7	区内生産品等販路拡張事業補助	産業経済課	7,285	改善・見直し	他の補助との役割分担に留意しつつ、より効果的の制度とするための方策を検討する。
8	商工業アドバイザー派遣事業	産業経済課	721	改善・見直し	広く周知するほか事業効果をより明確にするため、アンケート調査の実施を検討する。
9	区内景況情報提供事業	産業経済課	1,088	改善・見直し	他区の類似事業の調査等を行い、より効果的の事業とするための見直しを図る。
10	地域ブランド戦略の推進	産業経済課	42,893	拡充	認証事業者等の自律的取組を促進しつつ、一目置かれる地域ブランドをめざす。
11	優秀技能者表彰	産業経済課	681	現状維持	モチベーションとステータスの向上に資する運営に留意し、引き続き実施する。
12	伝統的手工芸技術保持者表彰	産業経済課	29	現状維持	モチベーションとステータスの向上に資する運営に留意しつつ、引き続き実施する。
13	小規模企業特別融資事務	生活経済課	228	廃止	
14	経営・技術・取引相談	すみだ中小企業センター	62,256	改善・見直し	新たな産業支援体制への移行に当たり、より効果的・効率的な相談体制を目指す。
15	機器の開放利用	すみだ中小企業センター	17,079	改善・見直し	要望の高い測定・試験機に資源を集中する。
16	企業グループ活動支援	すみだ中小企業センター	239	改善・見直し	新たな産業支援体制への移行に当たり、支援方法を検討する。
17	企業台帳	すみだ中小企業センター	7,271	現状維持	区内企業のカルテとして、内容の充実を図る。
18	企業支援情報提供	すみだ中小企業センター	6,169	現状維持	区内企業に対してより有用な情報提供を目指す。
19	商工相談	すみだ中小企業センター	2,933	現状維持	新たな産業支援体制への移行に当たり、実施方法を検討する。
20	CAD技術支援	すみだ中小企業センター	2,710	現状維持	CAD対応力の向上により、区内企業の付加価値向上を目指す。

21	営業力強化・販路開拓支援	すみだ中小企業センター	11,056	拡充	区内企業のPR及び営業力・販路拡大を目指す。
22	IT推進	すみだ中小企業センター	24	改善・見直し	新たな産業支援体制への移行に当たり、実施方法を検討する。
23	産学官連携クラブ	すみだ中小企業センター	195	改善・見直し	産学官連携やグループ支援の観点から、今後のあり方を検討する。
24	すみだ学	すみだ中小企業センター	500	現状維持	講座の運営に協力し、マンネリ化を防止する。
25	区内企業診断	すみだ中小企業センター	900	現状維持	区内企業と学生の双方に有益なものになることを目指す。
26	未来マネジメントスクール	すみだ中小企業センター	500	現状維持	区内企業の経営力及び付加価値の向上を目指す。
27	地域経営ゼミ	すみだ中小企業センター	0	現状維持	学生の活動が地域活性化につながることを目指す。
28	優良工場	すみだ中小企業センター	242	改善・見直し	新たな産業支援体制への移行に当たり、実施方法を見直す。
29	フォーラム	すみだ中小企業センター	2,021	改善・見直し	新たな産業支援体制への移行に当たり、実施方法を見直す。
30	知財支援	すみだ中小企業センター	1,118	現状維持	新たな産業支援体制への移行に向け、実施方法を検討する。
31	地域内事業承継支援事業	すみだ中小企業センター	7,017	拡充	事業スキームの評価を行い、事業効果の向上を目指す。
32	子ども科学教室	すみだ中小企業センター	576	現状維持	新たな産業支援体制への移行に当たり、類似事業との整理・統合を図る。
33	区内企業診断PRポスター制作事業	すみだ中小企業センター	86	現状維持	区内企業と学生の双方に有益なものになることを目指す。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	産業振興専門員設置事務		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	産業振興専門員設置経費		執行実績報告書ページ	134

1 事業の概要

墨田区産業振興専門員設置要綱に基づき、平成元年度に設置した。以降、地方自治法第174条に基づく特別職の非常勤職員として、毎年度1名委嘱している。平成元年から今年度まで、関満博・明星大学経済学部教授(現)に委嘱している。	事業開始年度	平成元年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
産業振興施策の立案						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
産業振興全般にかかわる専門・非常勤スタッフとして、産業振興専門員の設置						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
産業振興行政が充実を図れている						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	産業振興会議(関教授が座長を務める会議)の開催数	件	目標値	5	4	6
			実績値	4	6	4
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
専門員である関教授は、中小企業論等の分野において日本有数の専門家であり、墨田区の産業振興施策の立案にあたり、極めて有益なアドバイスを受けている。また、墨田区を広くPRし、区や区内産業人の全国的ネットワークの構築にも大きく寄与している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	1,080	27年度歳出決算額	1,080	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	1,080
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
国内外の中小企業動向に精通した専門家の意見を区の施策に取り入れる必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
本事業は、今後の区の産業振興施策を検討するうえで助言をいただくものであるため、成果指標を設定し効果を測るような事業ではない				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
類似事業は存在せず、経費を低減させることも困難。				
(4)現状と課題	関教授の後継者に当たる人材の発掘すること。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	産業振興行政においては、専門的見地から事業に対する指導・助言が不可欠である。
今後の方向性 (見直しの視点)	具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	産業振興会議事務		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	産業振興会議運営経費		執行実績報告書ページ	134

1 事業の概要

墨田区中小企業振興基本条例(昭和54年3月)の制定を受けて設置された、中小企業振興対策調査委員会による各種提案を具現化するための審議会として、墨田区産業振興会議設置要綱に基づき、昭和55年6月に設置された。以降、時宜に応じて会議の形態や性格を柔軟に変えながら、区の産業施策についてさまざまな検討を行ってきた。	事業開始年度	昭和55年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
産業振興施策の立案	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
産業人、学識経験者と区が区内産業の抱える諸問題について共通の認識を深め、意見交換や提案	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
効果的な産業振興策について検討し、今後の具体的施策に結びつける	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	産業振興会議の開催数	件	目標値	5	4	6
			実績値	4	6	4
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
産業振興専門員、学識経験者、区内産業人等と、効果的な産業振興策について引き続き検討を行っていく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	557	27年度歳出決算額	458	27年度執行率	82.2%	28年度歳出予算額	557
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区内産業振興の具体的施策を検討するにあたり、区内産業人や有識者等と議論を深める必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
産業振興会議の議論から、さまざまな産業振興施策や計画が生み出されている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
平成23年度から工業・商業の部会を統合し、区内産業全般について議論する形としたことで、経費の節減も同時に実現された。				
(4)現状と課題	商業に詳しい委員が少ないことから、委員の選定について見直す必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	平成27年度に一部委員の入れ替えのほか、新たな議題での議論を進めている。28年度も27年度から継続して議論を進めているところである。
今後の方向性 (見直しの視点)	引き続き、議題に即した委員の配置を行いながら議論を行っていく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	第3回定例会 産業都市委員会	
	要旨	産業振興会議の報告書にある区内事業者ヒアリング調査結果の対象事業者数	

事務事業名	新ものづくり創出拠点整備事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	新ものづくり創出拠点整備事業費		執行実績報告書ページ	134

1 事業の概要

区内のものづくり産業の更なる振興を図るためには、新しいアイデアや発想を持った外部の人材を呼び込み、区内事業者や区民との連携を促し、ものづくりのイノベーションを喚起していくことが必要である。そこで、区内の空き工場等を活用して、区内事業者や区民等と連携しながら新しい製品、技術、サービスやものづくりのコミュニティを創出する「新ものづくり創出拠点」を整備する中小企業者等に対して補助を行い、ものづくりのイノベーションと地域活性化につなげていく。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内中小企業					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
空き工場等を活用し、区内事業者や区民等と連携しながら新しい製品、技術、サービスやものづくりのコミュニティを創出する「新ものづくり創出拠点」を整備する事業者に対して補助					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区内工場の空き工場化を防ぐとともに、外部からの人材と区内製造業とを結びつけることで、産業集積の維持と区内産業の活性化を図る					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	新ものづくり創出拠点の整備件数		件	目標値	2	2	4
				実績値	2	2	3
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
1.開設拠点によるベンチャー企業らのスタートアップ支援や、ロボット技術者、介護福祉分野の人材らとの意見交換会や交流会を実施などを通して、ロボット、介護、福祉等の成長産業、ベンチャー企業の区内への呼び込みにつながった。 2.シェアオフィスやシェアファクトリーを運営する拠点の創業・事業化支援事業が、区外からのクリエイター・デザイナーなどクリエイティブな人材の呼び込みと定着に寄与した。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	82,000	27年度歳出決算額	61,988	27年度執行率	75.6%	28年度歳出予算額	42,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		新ものづくり創出拠点整備補助金					
27年度実績額	60,000	28年度予算額	40,000	対象	中小企業者、一般社団法人・一般財団法人、特定非営利活動法人		
開始年度	平成25年度	根拠法令	新ものづくり創出拠点整備補助金交付要綱				
算定基準	空き工場等を活用し、区内事業者や区民等と連携しながら新しい製品、技術、サービスやものづくりのコミュニティを創出する「新ものづくり創出拠点」を整備する事業者に対して補助			補助率	対象経費の10/10、上限2,000万		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
空き工場化を防ぎ製造業の減少に歯止めをかけること、区内製造業への新しいアイデア、人材を取り込みものづくりのイノベーションにつなげる必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
開設された拠点からは、区の産業振興に資する様々な形での取り組みが進められている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
更に効率的な事業実施を進めていく。				
(4)現状と課題	平成27年度までに7件の拠点が開設されており、以降は各拠点間の連携や拠点に集まる人・モノ・情報をどのように区内企業に波及させていくかを検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	補助対象者や補助対象経費等の変更により事業の改善を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業の継続実施を検討するほか、開設されている拠点の発展に向けて必要な取組を検討する必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	第4回定例会 産業都市委員会 第1回定例会 予算特別委員会	
	要旨	第4回定例会 ・2年目以降の運営への区の関与等の今後の展開 ・補助対象事業者の指標としての企業子宝率の採用 第1回定例会 ・業種や設置地域の重複 ・事業の成果	

事務事業名	新分野ジョイント事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	新分野ジョイント事業費		執行実績報告書ページ	134

1 事業の概要

平成25年度 産業振興マスタープランの具現化事業として開始した。 これまで区内企業が接点を持つことが困難であった専門的分野(環境・医療・教育・科学等)の大学・企業などの研究者、開発者に対して、区内企業の技術を積極的に情報発信する。 また、研究者等のニーズと区内企業のシーズをマッチングする機会を設け区内企業の新たなビジネスチャンスにつなげるとともに、ものづくり産業に新しい活力を注入し、産業及び地域の活性化を図る。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
<small>すみだの「ものづくり技術」の全国発信・特設ホームページの開設(随時更新)・情報誌への掲載 マッチング事業の開催・大学・企業等の研究者開発者のニーズと区内製造業者シーズをマッチさせるための場を提供し、新たなビジネスチャンスにつなげる機会を創出。 事業化のための支援・マッチングイベントにより事業化しうる可能性の高いと判断された4組の事業者と研究者に対し事業化するための調整や指導を行った。</small>					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内企業が今まで関わりを持つことが少なかった成長異分野(環境・エネルギー・教育・医療・科学・バイオ等)の新たな事業展開が生まれる。					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	マッチングイベント参加者数(区内企業)	人	目標値	40	40	20
			実績値	41	32	21
成果指標 (目的に対する指標)	新規事業数	件	目標値	3	5	3
			実績値	4	2	3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
特定の企業ではあるが、マッチングにより新規事業につなげるものも出てきている。区内中小製造業の多くは、長期的な利益を目標に新事業に踏み込むための、人材や資金に余裕が少ない。これらの企業が新分野へチャレンジすることを誘発するためには、違う角度からの支援も必要となる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	6,500	27年度歳出決算額	6,480	27年度執行率	99.7%	28年度歳出予算額	0
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区内企業が新分野事業に踏み込むことで、長期的に開発力や経営力等の強化を図る必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
マッチング機会を創出するだけでは事業化しにくいいため、より積極的な支援が必要になる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
研究者等や区内企業の現状に明るい受託者との連携によりある程度効率的な運営が行えているものの、対象事業者が固定化している。				
(4)現状と課題	新分野へ参入することが区内事業者にとって必要である			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	限定された事業者のみが新分野への参入ができるという結果となった。
今後の方向性 (見直しの視点)	当事業を廃止し、28年度からは新規事業「新分野参入人材育成事業」を実施し、区内事業者の新分野参入への成功事例を創出するとともに、その効果をもってより多くの区内事業者の新分野への参入を促す。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	中小企業都市間連携事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	中小企業都市間連携経費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

平成8年5月、東大阪市の呼びかけにより、中小企業が高度に集積する都市間交流を通じて、中小企業振興に関わる諸問題について連絡協議するため、「中小企業都市連絡協議会」を参加10都市により設立した。2年おきに同協議会に加盟するいずれかの都市において「中小企業都市サミット」を開催し、中小企業が直面する共通課題について意見交換し、諸問題について地域から発信する貴重な場となっている。話し合われた内容は「宣言文」としてまとめ上げるとともに、それに基づいて国に対し政策提言を行っている。	事業開始年度	平成8年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
参加都市内の中小企業、自治体職員等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
中小企業都市連絡協議会において中小企業振興に関わる諸課題について協議するとともに、中小企業都市サミット(2年に1回開催)を開催し、検討の成果を国の関係機関や全国に向けて要望・アピールする。	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
工業集積都市間の交流を通じて、中小企業振興に関わる諸課題についての連絡協議や各自治体の課題解決が促され、各都市との連携と地域間企業ネットワークの推進が図られるとともに、墨田区の産業がPRできている。また、国への提言等を通じて、中小企業の現状が正しく国に把握されている。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	運営のための準備会議数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	4	3
成果指標 (目的に対する指標)	国等への提言回数	回	目標値	1	0	0
			実績値	1	0	0

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

同事業は全国有数の工業集積都市との共同事業であり、墨田区産業の対外的なPR効果がある。また、商工会議所も含めた事業であり、行政との連携や支部の事業の拡充を図る意味もある。さらに、これを契機とした新たな企業間取引や広域的な企業間ネットワークを形成する場としても、自治体職員の産業振興施策に関する政策企画立案の参考とする場としてもそれぞれ有効である。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	444	27年度歳出決算額	330	27年度執行率	74.3%	28年度歳出予算額	1,373
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>本事業は全国有数の工業集積都市との共同事業であり、墨田区産業の対外的なPR効果大きい。また、商工会議所も含めた事業であることから行政との連携や支部の事業の拡充を図る意味でも有意義なものである。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>中小企業都市サミットの開催時には、各加盟都市のメディアの注目が集まることから区の産業、企業、技術、製品等を対外的にPRするのに非常に有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>サミットを開催しない年度において、加盟都市にとって有益な事業連携や有意義な議論ができる会議体にしていく必要がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>中小企業集積都市という共通項はあるものの各都市の課題はそれぞれであり、宣言文、国への提言をまとめる際に実効性のあるものに仕上げていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	平成26年度に加賀市が加わり加盟都市は7都市となった。今年8月には、尼崎市において「中小企業都市サミット」開催が予定されている。
今後の方向性 (見直しの視点)	「中小企業都市サミット」の成功に向けて他の加盟都市連携のもと実施内容等についての検討を重ねるとともに、協議会の改善・効率化等についても検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域資源活用プロジェクト推進事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	地域資源活用プロジェクト推進事業費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

台東区(T)、荒川区(A)、足立区(A)、墨田区(S)、葛飾区(K)が5区共同で行うものづくり産業活性化を目指す事業。この地域で培われた熟練技術や高度な技能を有する企業と行政、支援機関、教育機関等が連携し、5つの区が協働でデザインと伝統を活かしたものづくり産業の活性化を図る。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区・台東区・葛飾区・荒川区・足立区の産業人等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各事業者へ参加を募り、企業・デザイナー等のネットワーク化やマッチングにより新たな高付加価値商品の開発を促すこと	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
先進的・個性的な東京市場の消費者に墨田区・台東区・葛飾区・荒川区・足立区の中小企業等が製造する商品が永く使われ、その特徴が理解される	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	展示販売応援プロジェクト 出展回数	回	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	5
成果指標 (目的に対する指標)	TASKものづくり大賞受賞社数	社	目標値	4	4	4
			実績値	6	4	4
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区内の各事業者に対して、TASKプロジェクトの各事業への参加を募ったことにより、「TASKものづくり大賞」において区内の数社の製品が受賞を受け、「東京インターナショナルギフトショー」への出展や21年度より開始した展示販売応援プロジェクトによる東急ハンズでの「下町ものづくり市 TASK」への出品もあり、事業趣旨が各事業へ浸透しつつある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	2,000	27年度歳出決算額	1,885	27年度執行率	94.3%	28年度歳出予算額	2,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>本事業は区域の事業者の全体的な底上げ支援を掲げており、本区の方針とはやや異なっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>区域内事業者間でコラボレーションした商品がものづくり大賞を受賞するなど、有効に働いている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>5区間や、支援機関、区域内事業者等と連携することで、産業振興の可能性が拡大する。</p>				
(4)現状と課題	<p>区域内事業者同士や企業・行政間がより連携することができるネットワークづくりが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>参加5区で共通の中小企業振興策を実施することに意義はあるが、成果が見えにくい。今後のあり方について検討しているが、5区での検討が必要であり、本区単独での方針決定が困難である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)検討する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区内生産品等販路拡張事業補助		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	区内生産品等販路拡張補助事業費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱に基づき、国内で区内生産品等の販路拡張事業(商品見本市、展示会、ファッションショー、広告宣伝など)を実施する団体に対して、その経費の一部を助成することにより、区内中小企業の振興を図る。 [交付対象]区内に事業所を有する中小企業5社以上が加入している団体又は支部 [助成内容]出展費用等、補助対象経費の2分の1の額又は85万円のうち少ない額	事業開始年度	昭和53年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内に事業所を有する中小企業5社以上が加入する団体またはその支部	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
事業に要する経費(会場使用料、広告宣伝費、展示装飾費)の1/2の額又は85万円のうち、いずれか少ない額の補助	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内生産品が区内外の広い販路に流通されており、売上げが向上し、区内生産品の認知度が高まっている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助金交付団体数	団体	目標値	10	10	10
			実績値	11	11	12
成果指標 (目的に対する指標)	補助金交付団体アンケートにおいて、売上げが「向上した」「どちらかといえば向上した」と回答した団体の比率	%	目標値			80
			実績値			80
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
補助金交付団体数はおおむね安定して推移し、アンケート結果も良好であることから、一定の需要・効果はあると考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	8,500	27年度歳出決算額	7,285	27年度執行率	85.7%	28年度歳出予算額	10,650
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		区内生産品等販路拡張事業補助金					
27年度実績額	7,285	28年度予算額	7,650	対象	区内に事業所を有する中小企業5社以上が加入する団体又はその支部		
開始年度	昭和53年度	根拠法令	区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱				
算定基準	当該対象事業の経費			補助率	経費の1/2の額又は85万円のうち、いずれか少ない額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
BtoBからBtoCへシフトをする区内中小企業が増えているため、販路を開拓することは欠かせない。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区内生産品等の認知度を高めるには、露出の場を増やすことが重要であり、そこへ助成をするのは効果的である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
本区に同種の補助事業はなく、都・国の補助事業は分野等の条件のハードルが高いほか、自己開催の展示会を補助対象としていないため、他事業との統合は難しい。				
(4)現状と課題	海外の展示会に関する需要に応え、海外で販路拡張事業を実施する企業への補助を平成28年度より開始することから、これが有効に活用されるように取り組む必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区内中小事業者において、自社製品のブランド化及び販路拡大が急務であり、本事業への需要が高まっているため。
今後の方向性 (見直しの視点)	引き続き、本事業の補助金交付団体への効果を検証し、都・国の補助事業との役割分担に留意しつつ、より効果的な制度としていくための方策を検討していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	商工業アドバイザー派遣事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	商工業アドバイザー派遣経費		執行実績報告書ページ	135

1 事業の概要

・商工業アドバイザー派遣事業実施要綱に基づき、事業を運営。 ・区内中小企業や商工団体が各種のアドバイスを必要とする場合に、区から適任なアドバイザーを派遣する。 ・派遣回数は年度内1企業・団体につき3回まで。	事業開始年度	昭和62年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	商品開発・店舗改装・経営分析・市場調査等を行うとする区内中小企業、組織運営強化等共同化の促進を行うとする区内中小企業団体等及び組織強化・販売促進を行うとする墨田区の商店街	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	中小企業診断士、デザイナー、建築士、コピーライター、技術士、市場調査員等専門知識を有し、適切な助言を与えることができるアドバイザーの派遣	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	区内中小企業や商店街が経営上の問題点と対策を明らかにし、商品開発等により魅力的な要素を持ち、区内中小企業団体等が組織運営強化等共同化の促進を達成した	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	派遣企業・団体数	件	目標値	20	20	20
			実績値	18	10	15
活動指標 (手段に対する指標)	派遣回数	回	目標値	30	30	30
			実績値	31	19	34

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

本事業の利用が想定される事業者への周知が十分ではないことから、派遣企業・団体数は目標値を下回っているが、派遣企業・団体が複数回の派遣を受けている都合上、派遣回数は平成26年度を除き目標値を上回っている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	721	27年度 歳出決算額	721	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	721
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称		-		収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>本事業では、区内中小企業等にとって様々な問題の改善や解決の相談ができるよう幅広いニーズに応え得る各種専門アドバイザーを用意しているため、本事業の必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>毎年度の派遣回数を鑑みると、本事業には十分な有効性がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>派遣1回あたりの謝礼額は相場と比較して適正であり、派遣回数に比例した経費の支出となるため効率的である。</p>				
(4)現状と課題	<p>本事業の利用が想定される事業者への周知が十分でなく、過去に本事業の利用実績がある事業者からの申請が多く見られるので、より広く周知していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	実績値は上昇しており、より広く周知することで更なる向上が期待できる。
今後の方向性 (見直しの視点)	より広く周知していくほか、本事業の効果をより明確にするため、成果指標となり得るアンケート調査の実施について検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区内景況情報提供事業		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	区内景況情報提供経費		執行実績報告書ページ	136

1 事業の概要

昭和62年度まで景況調査(委託)及び景況懇談会を実施していた。昭和63年度より、新景況調査(委託)を開始した。平成19年度より、調査委託方式からデータ購入方式に変更して、課内部で報告書を作成している。平成25年度より、調査対象業種を3業種(製造業、卸売業、小売業)から6業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業、建設業)に変更した。	事業開始年度	昭和63年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
産業人・区民等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
報告書の作成配布・区ホームページへの掲載	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内中小企業の景況を計数的に把握し、景況情報を提供することで区施策形成に資する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	報告書(景況レポート)発行数	部	目標値	200	200	200
			実績値	200	200	200
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
報告書の活用状況等を把握できていないこともあり、目的の達成度を分析することが困難な現状にある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度歳出予算額	1,098	27年度歳出決算額	1,088	27年度執行率	99.1%	28年度歳出予算額	1,095
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
区として、区内中小企業の景況を把握しておく必要があるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区内中小企業の景況を把握し、周知する手段としては、概ね適切であるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
類似事業はなく、例年同じ調査団体で調査を行っており、継続性の観点からも調査団体の変更は困難であるため。				
(4)現状と課題	報告書の活用状況等を把握できていない現状にあり、何らかの効果測定とその結果に伴う改善が求められる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区として産業振興に取り組むにあたっては、区内中小企業の景況を把握し、周知する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	報告書の活用状況を把握するとともに、他区の類似事業を調査し、より効果的な事業とするための見直しを図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域ブランド戦略の推進		所管課・係	産業経済課
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6188
予算書名称	地域ブランド戦略推進経費		執行実績報告書ページ	137

1 事業の概要

(平成19年度)産業振興会議工業部会において地域ブランド戦略について検討(平成20年度)すみだ地域ブランド戦略推進検討委員会を設置(平成21年度)すみだ地域ブランド戦略事業、ものづくりコラボレーション事業を開始(平成22年度)すみだブランド認証事業(商品部門)を開始(平成23年度)すみだブランド認証事業(飲食店メニュー部門)を開始(平成24年度)工場見学イベント「スミファ」すみだファクトリーめぐり、 海外販路開拓支援事業を開始(平成26年度)シンポジウムイベント「下町ものづくり会議」を開始(平成27年度)海外展示会での出展を開始	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内事業者、区民、来街者等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
既存商品の隠れた魅力及び高い技術力等をPRするとともに、デザイナー(コラボレーター)等と区内事業者が共同して新商品の開発を実施する。また、展示会及び催事などの開催により、当該商品の国内外への販路拡大や、工場見学イベント「スミファ」すみだファクトリーめぐり、	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内産品等の認知度やすみだはものづくりの街であるという認識が高まり、その産品を購入する人(区民、来街者)、墨田区を訪れる人(来街者)が増える状態にする。更に、区内事業者の商品企画力や、高付加価値産品を生み出す総合的な開発力が向上していく	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	すみだブランド認証事業への参加事業者数	社数	目標値	100	100	100
			実績値	95	78	65
成果指標 (目的に対する指標)	催事(特売会)の実施	件数	目標値	12	12	12
			実績値	12	15	11
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
すみだブランド認証事業への参加事業者数は前年度より減少したものの、ものづくりコラボレーション事業で開発された商品や、国内外のデザイン賞取得商品など、すみだらしさのある洗練された商品の応募が増えてきている。また、事業開始から7年が経過した当該事業に対する注目度は年を重ねるごとに高まり、TVや雑誌などのメディア媒体への取材や他自治体からの視察等を多く受けるほか、平成27年度はグッドデザイン賞の受賞や、経済産業省が推進する「The Wonder 500」にすみだモダン認証商品から都内最多の11商品が認定を受けるなど、外部からの評価も高い。更に、産業観光プラザ「すみだまち処」及び展示会などでのPRや情報発信を積極的に行い、百貨店等での催事や販路開拓の促進、すみだの産業PRにつなげている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度歳出予算額	45,000	27年度歳出決算額	42,893	27年度執行率	95.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		45,000
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	新商品・新技術開発支援事業補助金					
27年度実績額	2,992	28年度予算額	3,600	対象	区内事業者	
開始年度	平成8年度	根拠法令	墨田区新商品・新技術開発支援要綱			
算定基準	上限60万円			補助率	対象経費の2/3	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区内製品のPR及び販路開拓等が、連続的・継続的に進められている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
たくさんの新商品が開発され、販売実績も年々伸びている。 また、一連の取組みが評価され、平成27年度にはグッドデザイン賞の受賞や、経済産業省が推進する事業「The Wonder 500」にすみだモダン認証商品から都内最多の11商品が認定されるなど、認知度が向上するとともに、外部から高い評価を受けている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
更に効率的な事業実施を進めている。				
(4)現状と課題	新たに開発された商品や、すみだモダン認証商品等の販売実績を更に伸ばしていく。 多くの区内事業者や関係団体と協働で事業を進めることにより、事業統合等より一層の効率化と、区内産業の活性化を図っていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、ものづくりコラボレーション事業で開発された新商品やすみだモダン認証商品の国内外への販路拡大を図っていく。
今後の方向性(見直しの視点)	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、「メイド・イン・すみだ」の高い技術力と商品の魅力を国内外に発信するとともに、認証事業者等の自律的な取組みを促進しつつ、区民や地域から情報が発信され、地元で愛され、来街者からも一目置かれる地域ブランドをめざす。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	27年8月 観光対策等調査特別委員会 第1回定例会 産業都市委員会	
	要旨	27年8月 ・「スミファ」の現状と今後の展開 ・すみだモダンの発掘方法 第1回定例会 ・インバウンドを意識したPRの実施	

事務事業名	優秀技能者表彰		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	優秀技能者表彰経費		執行実績報告書ページ	138

1 事業の概要

実施根拠 墨田区優秀技能者表彰実施要綱 経緯 昭和54年度開始 これまでに1,035名が表彰対象となっている	事業開始年度	昭和54年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
区内に事業所がある中小企業に勤務し、同一の業種に25年以上従事し、優れた技能を持ち、後進従事者の模範となる、現に技能者である者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
優れた技能・技術の顕彰						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
表彰対象者の優れた功績を明らかにしモチベーションとステータスを向上させるとともに、その技術や技能を継承し、発展させる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	墨田区優秀技能者表彰者数	人	目標値	30	30	30
			実績値	30	28	31
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
例年、表彰式には、ほぼすべての受章者にご出席いただき、ご満足いただいている。これに伴う成果の測定は困難である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	734	27年度 歳出決算額	681	27年度 執行率	92.8%	28年度 歳出 予算額	738
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称		-		収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、優れた技術や技能の継承・発展がより一層必要であるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>優秀技能者の顕彰を行うことにより、被表彰者のモチベーションとステータスの向上につながっているため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>他の表彰事業とともに表彰式を実施することにより、効率化を図っているため。</p>				
(4)現状と課題	区内産業技術者のモチベーションとステータスがより向上されるものとするための運営が求められる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ものづくりのまち「すみだ」において、優秀技能者の表彰は、区内産業技術者のモチベーションとステータスの向上に不可欠である。
今後の方向性 (見直しの視点)	区内産業技術者のモチベーションとステータスの向上に資する運営に留意しつつ、引き続き実施する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	伝統的手工芸技術保持者表彰		所管課・係	産業経済課産業振興担当
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6186
予算書名称	伝統的手工芸技術保持者表彰経費		執行実績報告書ページ	138

1 事業の概要

<実施根拠> 墨田区伝統的手工芸保持者表彰要綱 <経緯> 昭和59年度開始 これまでに90名が表彰対象となっている	事業開始年度	昭和59年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
伝統的な手工芸技術を修得し、その技術によって永年にわたり伝統的手工芸品の制作に従事してきた者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
優れた技能・技術の顕彰	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
表彰対象者の優れた功績を明らかにすることでモチベーションとステータスを向上させるとともに、貴重な伝統的技術を継承し、区の特徴ある地域産業の振興に寄与する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	伝統的手工芸技術保持者の表彰者数	人	目標値	2	2	2
			実績値	3	1	1
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
例年、表彰式には受章者にご出席いただき、ご満足いただいている。これに伴う成果の測定は困難である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費	
27年度 歳出予算額	61	27年度 歳出決算額	29	27年度 執行率	47.5%	28年度 歳出 予算額	61
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、伝統的技術の継承と発展がより一層必要であるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>伝統的手工芸技術保持者の顕彰を行うことにより、被表彰者のモチベーションとステータスの向上につながっているため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>他の表彰事業とともに表彰式を実施することにより効率化を図っているため。</p>				
(4)現状と課題	<p>区内産業技術者のモチベーションとステータスがより向上されるものとするための運営が求められる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	伝統的手工芸技術者の表彰により、保持者のモチベーションとステータスを高め、技術や技能の継承、発展が可能となる。
今後の方向性 (見直しの視点)	伝統的手工芸技術保持者のモチベーションとステータスの向上に資する運営に留意しつつ、引き続き実施する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	小規模企業特別融資事務		所管課・係	生活経済課融資係
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-5608-6183
予算書名称	小規模企業特別融資事業費		執行実績報告書ページ	139

1 事業の概要

昭和49年度に本事業開始。 緊急資金は平成18年度に終了。 本事業も平成27年度をもって終了。	事業開始年度	昭和49年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
信用力・担保力の不足により、商工業融資の利用が困難な小規模企業者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区の調査及び審査会の審査を経た上での融資あっせん	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
小規模企業者が事業に必要な資金を確保することにより、経営の向上と安定を図ることができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	融資申込件数	件	目標値	/	/	/
			実績値	2	2	0
成果指標 (目的に対する指標)	融資実行件数	件	目標値	/	/	/
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
商工業融資事業の対象拡大により、本事業の利用実績は減少傾向が続き、平成27年度は申込自体0件であった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	商工振興費
27年度 歳出予算額	1,904	27年度 歳出決算額	228	27年度 執行率	12.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/	0
	無	無	有	無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	ない	前年度評価	低い
近年の利用実績が低く、平成27年度に廃止となった。				
(2)事業の有効性	評価結果	ない	前年度評価	低い
商工業融資の対象拡大により、需要が減少し、平成27年度に廃止となった。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
利用実績が減少しており、平成27年度に廃止となった。				
(4)現状と課題	平成27年度に廃止となった。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	本融資以外の小規模事業者向け融資が充実したことから、ここ数年、利用実績がなく、平成27年度末をもって制度廃止となった。
今後の方向性 (見直しの視点)	廃止		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	経営・技術・取引相談事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	経営・技術・取引相談事業経費		執行実績報告書ページ	142

1 事業の概要

昭和61年度開館 経営・技術・取引相談開始 (すみだ中小企業センター条例、すみだ中小企業センター非常勤職員設置要綱)	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか			
区内中小企業経営者・従業員	に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)			
専門技術分野別の技術担当企業相談員、中小企業診断士資格を有しているなど経営指導力のある取引担当企業相談員を配置し、巡回と窓口での相談業務	を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか			
区内中小企業の技術力の向上、新たな技術分野への進出、販路拡大、営業力強化、収益の向上、経営革新を図り、区内中小企業の収益力が向上し、活性化した	状態にする。		
目的を達成するための指標			
種類	指標名(指標の説明)		
活動指標 (手段に対する指標)	技術相談件数	単位	件
		年度	目標値
成果指標 (目的に対する指標)	取引相談件数	単位	件
		年度	目標値
		H25年度	1,900
		H26年度	2,000
		H27年度	2,000
		実績値	1,858
		実績値	1,948
		実績値	1,768
		実績値	1,300
		実績値	1,300
		実績値	1,800
		実績値	1,823
		実績値	1,732
		実績値	1,594
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)			
窓口・巡回による技術・経営・取引相談に力を入れている。 相談時には各種センター事業などの普及啓発とともに、最新技術・経営情報の提供、販路開拓支援にも力を入れており、相乗的に技術力・経営力向上を図ることのできるよう取り組んでいる。			

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	62,830	27年度歳出決算額	62,256	27年度執行率	99.1%	28年度歳出予算額	65,052
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	65,052			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区内中小企業の競争力を高めるには、技術力の向上はもとより、技術力を活用し、新製品・新技術の開発や新しい市場を開拓していくことが求められている。そのため、専門の知識・技術・技能を持った企業相談員が窓口及び巡回による相談業務を行い、企業に寄り添った支援を実施することが、企業の活性化を図るうえで重要である。 区では類似事業はなく、中止した場合、区内企業に大きな影響がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>技術・経営相談件数は概ね横ばいで推移しており、今後も同様の傾向が続くと想定される。区内企業の技術力・経営力を向上するためには、個々の企業に対して継続的に支援していくことが必要であり、その意味で窓口及び巡回による相談は有効な手段である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似する事業はなく、他の事業との統合は困難である。なお事業経費は概ね横ばいで推移している。</p>				
(4)現状と課題	<p>新たな技術分野への進出、後継者育成、技術・技能の継承などのひとつりのための取組、受発注取引機会の拡充に向けた取組、工場環境の改善に向けた5S・6S運動普及啓発を図っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>これまで経営・技術・取引相談は、区内企業の経営力強化、技能・技術向上等に大きく寄与してきたところであるが、中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制を構築するにあたり、より効果的・効率定な体制にする必要があるため。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しにより、新たな相談体制に移行する。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会(平成27年11月2日)	
	要旨	<p>・相談事業は重要な事業であるので、すみだ中小企業センターの今後のあり方を検討する中で、拡充も含めて検討していただきたい。(村本委員) ・相談員のスキル、能力といった人材育成を実施していただきたい。(松本委員)</p>	

事務事業名	機器の開放利用		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	機器の開放利用経費		執行実績報告書ページ	142

1 事業の概要

区内中小企業に対する技術・技能の習得や最新機器の普及・啓発、導入困難な試験・検査機器等の設置による製造工程の補完を目的として、各種工作機械・測定機器類を導入し、企業の利用に供している。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内中小企業の経営者・従業員					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
NC工作機械や汎用工作機械、CAD/CAMシステム、測定・検査機器を設置し、専門技術・技能を持つ企業相談員が、技術力の向上、新分野への進出に向けて、各種相談・指導・講習					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区内中小企業の技術力・経営力が向上するとともに、新たな技術分野への進出を図る企業が誕生し、区内製造業が活性化している					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	開放機器利用件数		件	目標値	1,650	1,600	1,600
				実績値	1,461	1,367	1,473
成果指標 (目的に対する指標)	個別操作講習件数(工業振興スクール事業)		件	目標値	200	200	200
				実績値	181	146	176
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
開放機器として設置している工作機械・測定機械を利用して、生産技術力・品質の向上を図るとともに、後継者の育成、技術・技能の継承支援を行っている。 さらに、開放機器を利用したオンデマンド講習にも力を入れており、各企業の需要に応じたきめの細かいサービスを提供している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度 歳出予算額	20,247	27年度 歳出決算額	17,079	27年度 執行率	84.4%	28年度 歳出 予算額	18,102
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	工作機械、精密測定機器類の使用料等			収入額	2,318
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>企業の利用状況やニーズ等を鑑み、工作機械の開放利用は廃止とする。 なお、測定・試験機器については、企業のニーズが高いことから、引き続き必要性が高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>機器の利用件数は総じて多い傾向にあるが、利用者は固定化している。 技術や技能の継承を行う上では、効果的な手段であると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>機器の更新・メンテナンス等に経費がかかるが、ほとんどの機器をリースで対応することで経費を抑えている。 類似事業を実施する東京都立産業技術研究センター等との棲み分けが必要となる。</p>				
(4)現状と課題	<p>すみだ中小企業センターの廃止に伴う新たな産業支援体制を構築するうえで、必要となる機器の精査及び廃止する機器への代替措置等の検討が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区内企業のニーズ及び利用実績等を鑑み、開放利用のうち工作機械については、東京都産業技術研究センターとの連携を前提に廃止することとし、試験機・測定器については、依然としてニーズが高いことから引き続き実施する方向で検討しているため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制に移行するにあたって、従来実施してきた開放利用のうち工作機械については廃止することとし、試験機・測定器については引き続き実施する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	企業グループ活動支援事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	企業グループ活動支援事業費		執行実績報告書ページ	143

1 事業の概要

昭和61年度のセンター開設時から異業種交流グループの立ち上げを行った。区内中小企業者が参加することにより、情報・技術・経営手法などを交換し、新製品の共同開発、受発注機会の拡充など区内企業の活性化を図る。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区異業種交流グループの会員(区内中小企業者)等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区内外における異業種交流グループ及び商工団体相互の交流会や交流促進のための情報提供の実施、技術相談員によるグループ活動のコーディネート	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内中小企業の異業種間・同業種間の交流を促進し、有益な情報交換の機会を拡大し、企業のネットワーク化、取引の活性化が図られ、企業経営力が向上している	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	異業種交流グループ連絡会議開催数	回	目標値	12	12	12
			実績値	11	11	10
成果指標 (目的に対する指標)	会員数	人	目標値	140	140	110
			実績値	120	104	90
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
グループ数には大きな変化は見られないが、会員数は減少傾向にある。その理由としては、高齢化や廃業に伴い、脱退する会員数に見合う数の新規加入が見られないことがあげられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	264	27年度歳出決算額	239	27年度執行率	90.5%	28年度歳出予算額	26
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>異業種交流グループによる活性化は今後も推進していくべき事業であり、区内にも企業グループが一定数存在していることから、今後も一定の需要が見込まれると考えられる。また、区内には様々な業種が集積していることから各企業グループの交流の促進等、異業種交流支援は必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>既存グループの会員数は高齢化等により減少傾向にあり、今後も減少推移していくと想定される。ただし、異業種交流グループの事務局として区が関与することで、各グループの会員数等を把握することができおり、同時に各グループへの情報提供等も十分図られているため、グループ形成、連絡会議の安定的な運営が行われている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>他のグループ活動支援事業と統合できる可能性が高い。また、異業種交流グループが活性化し、参加企業のビジネス等に直接つなげていくためには、各グループがより主体的に活動していくべきであり、実施や運営方法等について検討する必要がある。事業経費は横ばいである。</p>				
(4)現状と課題	<p>既存グループの活性化が必要である。また、新しいネットワークやグループとの連携を推進する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>企業グループのネットワーク推進は情報交換だけでなく、新たな商品・サービスを創出していく上で効果的な取り組みではあるが、現在支援しているグループは設立から時間が経過し、活動グループ数の減少、マンネリ化などがみられることから、再編が必要な時期に来ているため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制への移行に伴い、他のグループ支援事業との整理・統合を含めて支援のあり方を検討する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	企業台帳		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	企業台帳管理費		執行実績報告書ページ	143

1 事業の概要

企業台帳システムは、区内製造業及び卸売業のデータベースであり、企業情報・相談情報・案件情報・統計などの機能を備え、企業の取引斡旋・技術指導・情報提供など、企業支援カルテとして活用している。	事業開始年度	昭和60年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内製造業・卸売業事業者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
企業台帳のデータを活用し、区内企業の実態に応じた経営・技術相談、受発注取引のあっ旋等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
販路開拓、技術力・経営力の向上が図られ、区内産業が活性化している	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	登録件数(区内製造業・卸売業事業所)	件	目標値		4,500	4,600
			実績値	4,488	4,639	4,602
成果指標 (目的に対する指標)	技術・取引相談件数	件	目標値		3,500	3,500
			実績値	3,819	3,680	3,487
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
景気や経営環境の変化などの要因による増減はあるが、台帳への登録件数はほぼ横ばいとなっている。一方で、相談件数については、5年前と比較すると増加している。 また、日々の業務の中で企業台帳情報を有効に活用し、より区内企業の実態に即した相談業務を実施していることから、企業からの信頼、評価は高いといえる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	7,278	27年度歳出決算額	7,271	27年度執行率	99.9%	28年度歳出予算額	7,240
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>約4500社の区内中小企業のデータが蓄積されているため、中小企業に対する経営・技術面での支援を行うツールとして必要性が高い。また、企業台帳データの一部はホームページ等にも掲載されており、販路の拡大等にも活用されている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>中小企業に対する支援のための基礎データとして有効であるため、概ね効果的な手段といえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>関連事業はなく、統合は難しい。事業にかかる費用については軽減傾向にある。平成24年度に新システムに移行しており、事業の効率性は高い。</p>				
(4)現状と課題	<p>すみだ中小企業センターの廃止に伴う新たな産業支援体制における活用方法・データ更新手段等の検討が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>企業台帳は、区内製造業・卸売業の「カルテ」にあたる存在であり、産業振興施策検討のための基礎資料にあたることから極めて重要である。今後もデータの更新、システム改善を行って、効果的な活用を図っていく必要があるため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>・企業台帳を設置している中小企業センターが、平成28年度末をもって閉館することから、今後の設置場所を検討する必要がある。 ・新たな産業支援体制を構築する中で、対象業種の範囲を含めて、効果的・効率的な運営方法を検討していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	企業支援情報提供		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産業情報ネットワーク推進経費(ア企業支援情報提供経費)		執行実績報告書ページ	143

1 事業の概要

ホームページを開設し、産業情報・行政情報の提供を行うとともに、区内製造業の企業情報を「企業ガイド」として発信している。また、展示ケースを利用した区内企業生產品の情報提供や、区・都・国等の産業関連情報をメールニュースにより配信している。併せて、センター内の情報資料室において経営・技術専門図書及び専門雑誌・新聞の閲覧環境を提供している。	事業開始年度	昭和61年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内中小企業・区外企業	に対して						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
ホームページの開設、企業ガイドの整備、展示ケースによる区内企業生產品の紹介、情報資料室での経営・技術専門図書及び専門雑誌・新聞による産業情報の提供等	を実施したことで						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区内中小企業の情報収集を支援するとともに、企業情報・製品情報を発信し、受発注機会の拡充・販路拡大に寄与することにより、区内産業が活性化している	状態にする。						
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)						
活動指標 (手段に対する指標)	メールニュース配信回数	単位	件				
		年度	目標値	H25年度	100	H26年度	100
成果指標 (目的に対する指標)	ホームページアクセス件数	単位	件				
		年度	目標値	H25年度	260,000	H26年度	260,000
実績値		H25年度	241,082	H26年度	252,951	H27年度	206,821
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
ホームページアクセス件数は減少傾向にあり、要因として、メールニュース、ホームページについての周知が不十分であること及び提供している情報が企業のニーズに十分応えられていないことが考えられる。このため、今後はより積極的に周知するよう努めることとする。また、メールニュースについては、企業にとってより有益で興味を持てるような配信内容になるよう検討する。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	6,216	27年度歳出決算額	6,169	27年度執行率	99.2%	28年度歳出予算額	6,216
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	有	有		収入額	72
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	展示ケース使用料				
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>企業経営にとって情報の収集・発信は極めて重要であり、自社では対応が困難な中小企業に代わり、区が有益な情報を収集し、提供する必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>自社のホームページを持ってない中小企業が多い実態から、区ホームページでの企業PRは、有効な手段である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>中小企業センターが広く情報を収集し、提供しているため、効率的に運営できている。</p>				
(4)現状と課題	<p>企業独自で自社のPRをすることが困難な中小企業が多い中、区ホームページ等で情報発信をすることは重要である。中小企業センターの廃止に伴う新たな産業支援体制において、情報提供等の方法を改めて検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>企業経営にとって経営、技術、国や都の産業施策に関わる情報は極めて重要であることから、引き続き、その収集・提供を行っていく必要があるため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制への移行に伴い、より効果的・効率的な企業支援情報の収集・提供方法を検討し、実施する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	商工相談		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	商工相談事業費		執行実績報告書ページ	142

1 事業の概要

平成17年度まで商工相談員3名体制、平成18年度：創業・知財相談開始(相談員4名)、平成20年度：情報セキュリティ相談開始(~22年度)(相談員5名)、平成21年度：工業デザイン相談開始(相談員6名)、平成22年度：雇用関係助成金相談開始(相談員7名)	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内中小企業の経営者、従業員					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
各課題に応じた専門知識を有する商工相談員(中小企業診断士・弁理士・工業デザイナー・社会保険労務士)を配置し、商工相談					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
企業経営全般に関する課題(融資・経営・税務・経理・労働)、創業、事業承継、知的財産権、工業デザイン及び労務全般に関する課題解決の支援を行い、区内産業が活性化した					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	商工相談セミナー受講者数		人	目標値	100	40	20
				実績値	71	25	19
成果指標 (目的に対する指標)	相談件数		件	目標値	430	430	400
				実績値	423	368	420
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
<p>相談可能なテーマの拡充(知的財産権・工業デザイン・雇用関係助成金)、相談実施日の見直し(定例相談窓口以外に予約制による相談体制整備)を図ったことにより、長期的には相談件数が増加している。また、H27年度は、融資、知的財産権に関する相談が増えたことで、全体の相談件数も増加した。</p> <p>区内企業のニーズに合わせてセミナーの開催回数を減らしているため、商工相談セミナー受講者数は減少傾向にあるが、1つのセミナーあたりの受講者数については、概ね横ばいで推移している。</p>							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	3,304	27年度歳出決算額	2,933	27年度執行率	88.8%	28年度歳出予算額	3,072
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>国が実施する特定創業支援事業を活用するにあたっては、申請に先立ち当センターの商工相談員による創業計画の事前確認が必要である。創業希望者は区内にも一定程度存在しており、本事業に対する需要は今後も継続すると想定されるが、相談には専門的な知識が必要であり、区内企業からの相談案件にすべて対応するためには本事業は重要である。都や商工会議所等で同様の相談業務を行っているが、本事業は融資や補助金活用のための事前確認の目的も兼ねているため、中止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>企業経営等に関する相談は継続的に行われ、課題の解決ができています。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>事業経費は専門家の人件費がほとんどであるが、相談案件に対応するためには専門知識が必要があることから、商工相談員の人件費は必要不可欠である。また、区内企業の実情や活用促進、利便性等を考慮すると受益者負担を課すことは難しい。</p>				
(4)現状と課題	<p>融資の申請には商工相談を受ける必要があるが、利用者にとっては相談と申請の場所が異なり不便であることから、検討の余地がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区内企業の経営力の強化及び創業・起業を支援する上で商工相談事業は重要な事業であるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制における相談体制との役割分担、整合性をどのように担保し実施していくかを検討する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	CAD技術支援事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	CAD技術支援事業		執行実績報告書ページ	143

1 事業の概要

区内中小製造業事業者の設計・生産技術の高度化支援を図る拠点として「CADセンター」を運営している。 設計・生産の高度化、開発期間の短縮化や開発コストの削減を図り、高付加価値のものづくりができる企業へのステップアップを支援するため、CAD/CAMに関する情報提供、相談事業、各種スクールを実施している。	事業開始年度	平成6年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業の経営者、従業員		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
企業相談員が、CAD/CAMスクールやCAD/CAM相談(窓口・巡回)を実施するとともに、「CADセンター」に各種CAD/CAMソフト・関連資料を整備し、情報提供		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
設計・生産技術の高度化、開発期間の短縮化や開発コストの削減を促し、高付加価値のものづくりができる企業が増加し、区内産業が活性化している		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	スクール受講者数(延人数)	人	目標値	100	100	100
			実績値	123	125	88
成果指標 (目的に対する指標)	相談件数	件	目標値	200	150	150
			実績値	138	171	165
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
設計等において、手書き図面からCADによる電子データが利用されるようになってきており、区内企業はCAD活用への対応を迫られている。すみだ中小企業センターで「CAD技術支援」を実施していることが認知され、「CAD駆け込み寺」的な利用があることから、相談件数は多くなっている。区内企業のニーズにあった低価格のCAD/CAMソフトを随時導入・整備し、普及を図っている。また、CAD担当の企業相談員が企業巡回による相談、CADスクール受講者のアフターフォローを積極的に行っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	2,960	27年度歳出決算額	2,711	27年度執行率	91.6%	28年度歳出予算額	2,817
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	講座等参加者負担金			収入額	83
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>「CAD/CAM」による設計・生産技術の高度化、開発期間の短縮化や開発コストの削減等のニーズが増えてきており、中小企業への普及促進を図る必要性が高い。本事業に関する認知度も高いことから引き続き区で事業を実施する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>多種多様なCAD/CAMを実際に試してみることで、自社にあったものを導入できる手段として有効である。相談件数も多く、事業の有効性は高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>スクール講師を企業相談員が兼ねており、相談業務と合わせて効率よく事業を運営できているといえる。事業にかかる経費は横ばいではあるが、スクール等の受益者負担も適切であり、概ね効率的であるといえる。</p>				
(4)現状と課題	<p>企業ニーズに応じた普及開発や相談が行える体制を整備し、初級から中上級へのレベルアップを支援している。新たな産業支援体制への移行後も、自社製品開発等に向けた設計技術の向上を図るため、立体造形機等の活用につなげるとともに、「提案できる企業」へステップアップを支援する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>昨今の3Dプリンターのブームと合わせて、CADへの対応の必要性はますます高まっており、CADデータのやり取りができなければ受発注に支障をきたすような状況も見受けられる。また、試作品製作の視点からもCADの活用が重要である。しかしながら、区内企業の中にはまだまだCADへの対応が不十分あり、引き続き支援を実施する必要があるため。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制における「ものづくり支援」のメニューとして実施し、区内企業の付加価値向上に寄与していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	営業力強化・販路開拓支援事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	営業力強化・販路開拓支援事業		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

切削、プレス、鋳造、鍛造などの加工技術、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素が一同に集まる日本最大の専門技術展である「機械要素技術展」に墨田区ブースを出展し、区内中小企業の販路開拓、受注機会の拡充支援を行う。また、受注機会の増加により、個々の企業の営業力の強化を図る。 併せて、民間のマッチングサービスを活用し、区内企業の販路拡大を図る。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内中小企業					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
機械要素技術展への墨田区ブースの出展により受注機会を提供するとともに、区内中小企業の技術力の発信及び民間のマッチングサービスを活用し、区内企業の販路拡充支援					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区内中小企業の技術力の高さが周知され、大手・中堅企業などに販路が拡大されている。また、受注機会の増加により営業力が強化されている					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	機械要素技術展出展企業数		社	目標値		20	20
				実績値	16	19	12
成果指標 (目的に対する指標)	機械要素技術展出展企業契約件数		件	目標値			30
				実績値	76	30	12
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
機械要素技術展への墨田区ブースの出展により、出展企業を中心に区内企業の販路拡大を図った。契約成立件数は年により異なるが、機械要素技術展は年々規模・来場者数が拡大し、区内中小企業の販路開拓の手段として有効であるため、今後も出展を継続していく。 なお、成果指標に関して、平成26年度まではマッチング・商談件数を指標にしていたが、活動指標と統一性を持たせるため、平成27年度から機械要素技術展出展企業の同展示会における契約件数を活動指標として設定した。そのため平成26年度までの目標値は空欄としている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	11,455	27年度歳出決算額	11,056	27年度執行率	96.5%	28年度歳出予算額	11,680
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	有	有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	出展費用			収入額	854
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>受注機会を拡充するためには、大手・中堅企業と接近できる商談会や展示会への出展が必要であるため、区内企業の事業へのニーズはとて高い。事業を中止した場合、区内企業が各自で出展することになり、区内企業の負担が増え、受注機会が大きく減少する。また、区として出展することにより、墨田区の技術力の高さのPRにもつながっている。マッチングサイトの活用については、まだ実績は出ていないが、受注に繋がらなかった場合でも、区内企業が大手企業が求めるニーズを知る事が出来、有効である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値は減少しているが、これはブースの位置・レイアウト等による影響である。当展示会をきっかけに、出展以降に取引が活性化することが多くあるため、販路拡充の手段として有効である。マッチングサイトの活用については、まだ実績は出ていないが、技術力が高い企業が受注につながるシステムが構築されており、市場ニーズの把握には有効な手段となっている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>補助金事業としての支援も検討可能であり、関連する補助金事業との統合が考えられる。事業経費は、展示会出展経費が主であり、展示小間代は高いものの、一度に多くの企業と接点を持てる販路開拓の機会として、当展示会は最も適していると考えられる。マッチングサイトの活用については、類似する事業はなく、他の事業との統合はできない。また、受注側に費用が発生しないサービスとなっている。</p>				
(4)現状と課題	<p>受注量及び取引先の減少を踏まえ、区内中小企業の技術力を発信する手段の充実により、販路開拓・受注機会の拡大を図る。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	国内最大規模である「機械要素技術展」への出展は、区内企業の技術力を区内外に発信する絶好の機会であると同時に、参加企業の営業力の育成・強化に繋がるため、極めて有効であるため。また、受注機会を増大を図る上から受発注マッチングサイトの利用も重要であるため。
今後の方向性(見直しの視点)	<ul style="list-style-type: none"> ・「機械要素技術展」への出展に加えて、他地域(近畿・東海等)へ出展の場を広めていくことも検討し、区内企業の情報発信と販路開拓、受注機会の拡大に繋げていく。 ・マッチングサイトの活用については受注企業の拡大に繋がるような事例が出てくることを目指していく。 		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	区内中小企業IT化推進事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	区内中小企業IT化推進事業		執行実績報告書ページ	143

1 事業の概要

中小企業の経営強化に重要な役割を果たすIT化については、平成12年度から各種IT化推進に関する事業を開始した。(すみだ中小企業センター条例/すみだITアドバイザー派遣要綱) 本事業では、区内企業に対し、業務遂行のうえでITを活用することの有効性について周知を図るとともに、専門のアドバイザーにより個別相談に応じる。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
専門のアドバイザーを派遣し、各企業に合ったIT導入に対するアドバイスを行う					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内中小企業においてIT(情報技術)を導入・活用することにより、新しいビジネスチャンスの獲得や、会社の経営効率の向上が図られている					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	セミナー受講者	人	目標値	50	30	30
			実績値	19	25	9
成果指標 (目的に対する指標)	IT活用相談	件	目標値	2	2	2
			実績値	1	1	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・IT活用セミナーは、マイナンバーの管理について実施したが、昨年より受講者が減少した。これは区内の実状に即したテーマ設定が必ずしも適切ではなかったものと考えられる。また、他の支援施設や民間事業者でも同内容のセミナーが行われていたことも影響したと考えられる。 ・IT導入相談については、平成16年度以降は徐々に相談件数が減り、平成20年度からは相談件数が0~2件と減少している。このことからITの導入に積極的な区内企業へのIT導入は実現したと推測される。しかしながらITの活用方法がよく理解できていない区内企業はまだまだ数多くあると推測され、潜在的ニーズは一定数あると考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	198	27年度歳出決算額	24	27年度執行率	12.1%	28年度歳出予算額	100
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>年々本事業を活用する企業が減ってきているものの、区内中小企業のIT化は依然として課題であり、IT化による生産体制等の整備、HPの充実による情報発信等が必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>指標の実績値は減少しているものの、潜在的なニーズは一定数あると推測している。ITの活用にあたっては、企業によって導入状況等が異なることから、個別の事例に応じたアドバイスを行うためにはアドバイザー派遣が効果的な手段である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>他の相談事業との統合が検討可能である。また、経費については、IT活用セミナーを工業振興スクールと統合したことにより低減している。</p>				
(4)現状と課題	区内企業のITレベルやIT化における課題に適した事業展開を検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	小規模企業の多い本区において、ITの導入・活用は経営・営業力の強化の面から重要であることから、引き続きIT支援は必要であると認識しているところであるが、事業の利用実績は低迷しているため、内容の改善・見直しが必要であると判断したため。
今後の方向性 (見直しの視点)	中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制への移行に伴う相談体制の中で対応していく等、他の事業との整理・統合を検討する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	すみだ産学官連携クラブの運営		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産学官連携の推進		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

区内企業による産学官連携の推進母体として平成15年に発足以来、視察会、勉強会を開催している。また、同クラブは、マルチマイクロ発電機(MMD)開発プロジェクトやモビリティ(HOKUSA I)開発プロジェクトの母体となった。	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業の有志企業	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
大学等への視察会や研究者を招いての勉強会を開催し、区内企業と大学等との接点を創出する事業	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内中小企業が企業活動向上のために大学や研究機関と連携し、その技術・研究成果を活用している	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	視察会、勉強会の開催	件	目標値	4	3	3
			実績値	3	4	3
成果指標 (目的に対する指標)	大学・研究機関との連携	件	目標値	1	1	1
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
相互に知恵や技術を出し合うことで成果を生み出す努力を継続することは会員同士の活性化につながっている。開発したモビリティは区内外のイベントにも出展してデモ走行などを行っており、注目度は高い。また、マルチマイクロ発電機についても区内の公園等で活用されているところである。しかしながら、現在も勉強会等を開催して大学との連携を模索しているが、現在、クラブとして具体的な活動の方向性が明確ではなく、連携する大学・研究機関が見つからないため、モビリティの開発以降は具体的な実績に繋がっていない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	400	27年度歳出決算額	195	27年度執行率	48.8%	28年度歳出予算額	400
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	すみだ産学官連携クラブへの活動補助						
27年度実績額	195	28年度予算額	400	対象	すみだ産学官連携クラブ		
開始年度	15	根拠法令					
算定基準	電気自動車「HOKUSA I」の維持管理のための補助金			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>大学との連携に意欲的な区内企業のニーズはあり、産学官連携の推進母体として新たな事業を実施する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>クラブとして大学・研究機関との連携の成果は出ていないことから大学等との接点を得る方法を工夫する必要がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>事業の性質上、他事業との統合は困難と考えられる。なお、経費については、電気自動車「HOKUSAI」の維持管理のため必要な経費である。</p>				
(4)現状と課題	<p>クラブとしての活性化を図るべく、視察会、勉強会だけでない新たな事業を実施するなど、より魅力的な団体となる必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	マルチマイクロ発電機やモビリティの開発を行ってきたが、クラブ結成から10年以上が経過し、連携クラブの目的及び今後の方向性については見直しをする時期に来ているため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制への移行に伴い、産学官連携事業の今後のあり方や他のグループ支援事業との整理・統合を含めて支援のあり方を検討する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	すみだ学の実施事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産学官連携事業の推進		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

平成18年度から、早稲田大学との産学官連携事業における「文化振興」分野の取り組みとして実施している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び区外の受講者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
幅広い視点からすみだの魅力を伝えるため、毎回講師を替えて7回の連続講座	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
すみだの魅力を発信し、すみだに対する関心を高め、実際にすみだを訪れる来訪者の増大が図られている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	講座の実施	回	目標値	8	8	7
			実績値	8	7	7
成果指標 (目的に対する指標)	参加者数	人	目標値	50	50	50
			実績値	47	36	31
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区から運営費とテーマの候補を提供し、早稲田大学側で実際の運営を行う「寄附講座」として実施している。参加者数について、若干減少傾向にあり、講座内容のリニューアル等の検討が必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度 歳出予算額	500	27年度 歳出決算額	500	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	500
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>受講者数は若干減少傾向にあるものの例年一定数の受講者及び一定回数の講座が実施されており、今後も一定の需要が見込まれると想定される。本事業は、区内外に対しすみだのPRを行うことで、すみだへの興味を高めることができるため、実施の必要性があると考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>受講者数を増加させるため、積極的な周知等を図る必要がある。また、当区の文化等をPRする事業であるため、区と同大学がさらなる協力を図っていくべきである。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>当区の文化等をPRする事業であるため、観光課、墨田区文化観光協会等が実施している事業やイベントと連携を図っていく可能性がある。なお、事業経費は横ばいである。</p>				
(4)現状と課題	<p>参加者を継続的に集めるため、より魅力的な講座内容になるよう受講者ニーズなど更なる検討を行っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>大学という学問の場において講座として取り上げられることにより、区の産業や歴史・文化を、より付加価値性の高いものとして区内外にPRすることが可能であり、有効な事業と判断できるため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制に移行することから、今後どのような体制で実施していくのかを検討する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区内企業診断の実施		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産学官連携の推進		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

平成22年度より、早稲田大学商学大学院・鶴飼ゼミナールと連携して実施している。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
早稲田大学で中小企業の経営について学ぶ学生が、区内中小企業を訪問し、その企業の製品についての新たな販売方法や用途などについて提案	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
中小企業経営に関する研究結果について、製品の販路や活用方法など区内企業の事業に取り込んでもらうことにより、経営力が強化されている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	訪問企業数	社	目標値	10	6	6
			実績値	6	7	6
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
学生にとっては複数回にわたって企業経営者・経営幹部等から直接話を聞くことで、座学ではできない企業経営の実態を把握することができている。一方、区内企業にとっても、提案の内容を経営の参考とするとともに、学生との交流により若い世代の感性を取り込むなど、双方にとって有益なものとなっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	900	27年度歳出決算額	900	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	900
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>大学との連携を希望する区内企業は常に一定程度存在しており、本事業に対するニーズは今後も十分にあると想定される。新製品の開発や販路開拓を目指す区内企業にとって、学生の新鮮な視点や大学の知を取り入れることは重要であるが、企業が独自に大学と連携することは困難であることから、区が介在して事業を実施する必要性がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>当ゼミナールが1年間に研究できる企業数は6~7社程度であり、今後も実績値は横ばいで推移すると想定される。教授及び学生は企業に対して複数回の訪問調査を実施しており、各企業の実情に即した提案ができています。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似する事業はなく、他の事業との統合は困難である。事業経費は横ばいで推移している。</p>				
(4)現状と課題	<p>各企業がもつ課題に対し、同事業と区のお他施策との組合せにより、さらに事業効果を高めていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>学生の視点で、区内企業に対して製品の見直しや新たな販売方法の提案等を行っていることから、区内企業と学生の双方に有益な事業になっているため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>引き続き、区内企業が抱えている問題、課題の解決の一助にするとともに、学ぶための実践の場を提供することによって、関わっている学生にとっても有益となるよう努めていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	未来マネジメントスクール		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産学官連携の推進経費		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

平成16年度より、「早稲田ビジネス講座」「産学官セミナー」として実施してきた講座を、内容をより区内中小企業の経営力強化につながるものに絞り、平成25年度より「未来マネジメントスクール」として実施している。テーマについては、早稲田大学の協力を得て、区内企業のニーズに合ったものとしてしている。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内中小企業の経営者や企業家など	に対して						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
大学が持つ「知」を活用し、経営力の向上や高付加価値化など、企業経営に有益な情報の講座を開催する。また、グループワークなど受講者の参加型にし、より主体的に参加でき、理解が深まる講座	を実施したことで						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区内企業の経営者等が、その事業について柔軟な発想やモチベーションを向上させるなど、区内企業が活性化している	状態にする。						
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)						
活動指標 (手段に対する指標)	参加者数	単位	人				
		年度	目標値	H25年度	50	H26年度	80
成果指標 (目的に対する指標)		年度	実績値	75	39	48	
		年度	目標値				
		年度	実績値				
		年度	目標値				
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
テーマによって、参加者数にばらつきがある。区内企業の事業に係る発想に役立てられるような、より興味深い内容のテーマ設定が必要となる。併せて、テーマ設定の意図が伝わるような周知の仕方が必要であると考え。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	500	27年度歳出決算額	500	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	500
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	受講料			収入額	28
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>テーマによって受講者数にばらつきはあるものの、毎回一定のニーズはある。普段は接することの少ない大学の「知」を活用することで、興味深いテーマ設定が可能であり、区内企業にとって有益なセミナーとなっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>テーマについて大学と協議することで、大学の持つ「知」を活用することができるため、区内企業に新たな発想が生まれるようなテーマの設定が可能である。その結果、区内企業に幅広い知識を提供できている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似事業はなく、他の事業との統合はできない。事業経費は横ばいで安定推移している。なお、事業の性質上、受益者負担は妥当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>区内企業のニーズと講座のテーマの合致の度合いにより、参加者数のばらつきがみられた。今後、ニーズ調査を行うなどしてテーマを検討し、引き続き経営に応用できる幅広い知識の普及啓発に努めていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	経営力の強化は区内企業にとって重要な課題である中で、本事業には毎年度一定数の受講者があり、受講者からの評価も高いことから事業効果は十分にあると判断できるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	産学連携事業の一環として、若手経営者、起業者が抱えている問題・課題などを中心したテーマを設定し、今後も有益なセミナーが実施されるよう努めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	「地域を経営するゼミ」支援事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産学官連携事業の推進		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

早稲田大学の学生が、1年間にわたって区民などの地域資源に継続的に関与しながら、地域活性化のためのプロジェクトについて提案を行う。	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
早稲田大学「地域を経営するゼミ」の学生・区民	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
学生が地域の活性化のために尽力する区民や、中小企業の技術力や中小企業にしかできない仕事など、様々な「すみだの資源」に触れ、学生が考える地域活性化プロジェクトの提案に向けての支援	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
学生との交流や斬新なアイデア等が、地域活性化に役立っている。	状態にする。
目的を達成するための指標	
種類	指標名(指標の説明)
活動指標 (手段に対する指標)	単位
	年度
成果指標 (目的に対する指標)	提案プロジェクト数
	件
	H25年度
	H26年度
	H27年度
	目標値
	実績値
	目標値
	実績値
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)	
毎年度末に年間の活動を総括する、地域活性化のためのプロジェクト報告会が一般公開により行われ、すみだの資源を活かした提案が行われている。	

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度 歳出予算額	23	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%	28年度 歳出 予算額	23
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>本事業の協力者からも概ね好評であり、学生が主体となり積極的に参加する講座でもあるため、産学官連携の推進として今後も実施すべきであると思われる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>学生が地域に入り込んで区民等と交流を行いながら、学生独自の目線で提案を行うことから、新しい視点・意見を区政に反映できる可能性がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>区内のイベント等に参加し、運営補助や手伝い等協力を行うことでより地域の活性化につなげる可能性は十分ある。なお、必要経費はすべて大学側の負担によるため、効率的な運営が図られている。</p>				
(4)現状と課題	<p>ゼミが活動する地域が毎年同一箇所に偏る傾向がある。また、目的や対象が定まっていない提案も多いため、一定の方向付けは必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>学生が地域に入り込んで様々な交流・経験をする過程で、地域の側もそれに触発され地域活性化の一助となっている。また、学生からの提案の中には学生ならではの斬新なものも含まれていることから有効な事業である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>・中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制に移行することから、今後どのような体制で実施していくのかを検討する必要がある。 ・取組内容を工夫して、学生を受け入れる区民側が常に新鮮な気持ちで対応できるようにしていく必要がある。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	優良工場推進運動		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	優良工場推進運動経費		執行実績報告書ページ	142

1 事業の概要

平成3年度から優良工場推進運動を開始。魅力的で働きがいのある職場を「フレッシュゆめ工場」として、3年に一度認定を行い、区内外に広くPRする。 (これまでの認定企業:延べ389社 再認定含む)	事業開始年度	平成3年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内中小企業					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
職場環境が従業員にとって働きやすい工場を、「フレッシュゆめ工場」として3年に一度認定し、区内外にPRすると同時に、区内中小企業の職場環境改善意識の喚起					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区内中小企業の職場環境が従業員にとって働きやすくなっているなど、区内中小企業のイメージアップが図られている					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	PR冊子作成数 (認定の翌年に作成、次回は平成30年度)		冊	目標値	0	0	1,500
				実績値	0	0	1,500
成果指標 (目的に対する指標)	認定企業数 (3年に一度認定、次回は平成29年度)		件	目標値	0	40	0
				実績値	0	27	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
区内企業を取り巻く環境が厳しいことで、区外移転や廃業、あるいは業務多忙等の理由により認定を希望する企業が減少傾向にある。なお、PR冊子は区施設や区内金融機関及び展示会等で配布している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	264	27年度歳出決算額	242	27年度執行率	91.7%	28年度歳出予算額	0
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	低い
<p>開始から20年以上経過し、既に認定企業が区内に定着している。認定企業の大半は再認定企業であり、その数も減少傾向にある。ただし、今まで認定されることがない企業からの問い合わせも依然としてあり、PR方法等の改善を行ったうえで事業を継続することは有効である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>認定企業数が減少しており、また認定企業の大半が再認定企業であるため、事業のマンネリ化が懸念されている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>当認定により、認定企業の事業の信頼性も担保されていると考えられるため、区内産業をさらにPRする事業として類似の事業と統合または整理する余地がある。なお、事業経費は横ばいで推移している。</p>				
(4)現状と課題	<p>新規認定企業を増やすための方法として、区内産業団体との協働を検討する必要がある。また認定企業の認知度向上のため、PRの方法も見直す必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区内中小企業の職場環境改善やイメージアップという観点から、意義のある事業であるが、申請企業の減少傾向などが続いていることから、事業目的の達成するためには、実施方法や認定企業のPR方法等について見直す必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制に移行するにあたり、事業のあり方・方法等を検討する必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	フォーラム・イン・すみだ開催事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	フォーラム・イン・すみだ開催経費		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

異業種交流グループ連絡会議の会員で構成する「フォーラム・イン・すみだ実行委員会」と墨田区の共催により、平成5年から実施している。	事業開始年度	平成5年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区異業種交流グループ会員、区内・区外企業等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
墨田区の異業種交流グループで構成された実行委員会を中心に「フォーラム・イン・すみだ」を開催し、参加企業の新たな情報交換の場や取引機会の創出など、地域産業の活性化	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域及び業種を越えた、グループ・企業間の経営資源の連携と相互交流が深まり、区内中小企業の経営体質の強化とネットワークの拡大、墨田区の地域産業の活性化とイメージアップが図られた	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実行委員会開催回数	回	目標値	12	0	10
			実績値	11		10
成果指標 (目的に対する指標)	参加者数	人	目標値	120	0	150
			実績値	74		192
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
補助金に対し効果拡大が期待できないとしたH27年度区民行政評価の結果を踏まえたうえで実施内容について検討した結果、実施テーマと区内事業者のニーズが合致し、参加者数の増加につながった。 なお、H26年度は内容のさらなる充実を図るため検討の年とし、フォーラムは実施しなかった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	2,280	27年度歳出決算額	2,021	27年度執行率	88.6%	28年度歳出予算額	0
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		フォーラム・イン・すみだ開催経費					
27年度実績額	2,021	28年度予算額	0	対象	フォーラム・イン・すみだ実行委員会		
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>地域及び業種を超えたグループ・企業間の経営資源の連携と相互交流、地域産業の活性化等のために必要だが、同事業の実施規模や方法等については検討する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>H27年度の実施テーマと区内のニーズが一致し、集客に成功したことは評価できるが、H27年度の区民行政評価を踏まえたうえで、事業の実施については引き続き検討すべきである。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>関連・類似事業がないため、他事業との統合は難しい。事業に係る経費は横ばいであるが、実施費用及び受益者負担については十分に検討の余地がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>異業種間交流から直接ビジネスや取引の向上につながるような交流の場を創出していくべきである。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>近年、参加者が減少傾向にあったことから平成26年度は実施を見送って内容を再検討した結果、平成27年度実施時は参加者がV字回復し、検討結果が有効であったことが証明できた。しかしながら、今後継続的に一定の参加者を維持するには、現状の実行委員会体制では難しいことから、開催の可否、方法を含めて検討する必要があるため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制への移行の過程の中で、開催の可否・方法については企業グループの支援のあり方を含めて検討する必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区内中小企業知的財産権取得支援事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	区内中小企業知的財産権取得支援事業		執行実績報告書ページ	143

1 事業の概要

平成24年度より、特許・商標権等に係る知的財産権の出願に対する補助金を開始した。 (墨田区知的財産権取得補助金交付要綱による)	事業開始年度	平成24年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
広く本事業を周知し、適切に補助金の交付					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内中小企業における新たな開発や事業創出等に対する意欲が助長され、区内産業の製品開発力や競争力が強化されている					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	商工相談件数(知的財産権)	件	目標値			80
			実績値	90	66	72
成果指標 (目的に対する指標)	交付件数	件	目標値	15	12	15
			実績値	10	11	9
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
ホームページ、メールニュースなどで周知活動を行っている。また、商工相談で相談があった案件については把握し、適切な申請を促している。その結果、事業は順調に進んでいる。 なお、活動指標に関して、H26年度までは周知件数を指標にしていたが、事業効果を具体的にするため、H27年度から知的財産の商工相談件数を活動指標として設定した。そのためH25、26年度の目標値は空欄とする。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	1,400	27年度歳出決算額	1,118	27年度執行率	79.9%	28年度歳出予算額	1,400
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>自社の権利を保護するためには、知的財産権の取得は極めて有効な手段であり、今後も区内企業からニーズはあると想定される。また、知的財産権取得に係る経費は先行技術調査や出願料、弁理士手数料等多岐にわたり、区内企業が積極的に取得を行うためには本事業は引き続き必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>商工相談セミナーなどによる周知活動の成果により、交付件数について増減はあるものの一定の需要が見込まれる。また、今まで本補助金を利用したことのない区内企業からの問い合わせも多くなっている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。なお、事業経費は横ばいで推移している。</p>				
(4)現状と課題	<p>申請者の実態や事情に即した効率的な申請方法を検討し、知的財産権の活用に係る利便性を向上させる必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>知的財産を取得して活用することは、新たな商品や事業を創出していく一助になることをはじめ、企業の経営力強化に効果的であることから取得を支援する本事業は有効であると判断できるため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>・中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制への移行の過程の中で、どのように事業を実施していくか検討する必要がある。 ・セミナーの実施や相談後のフォローなどを工夫していく必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域内事業承継支援事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	地域内事業承継支援事業費		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

<p>平成25年度に、区内製造業者約3,000社を対象に実施した「産業活力再生基礎調査」の結果、今後、廃業する意向を持っている事業者が約560社いることが明らかとなり、区内の産業活力を維持していくためには、区内における事業承継の取組が急務であることが浮き彫りになった。これを受け、平成26年度に「地域内事業承継支援事業」として廃業により失われる可能性のあるものづくり資産を、ビジネス(事業・取引先) 技術(人材・技術) 固定資産(土地・工場・設備)の3つの観点から、区内におけるスムーズな事業承継を実現する仕組みを構築し、もって、墨田区のものづくり産業の持続的な発展につなげていくこととした。</p> <p>平成27年度では、平成26年度の課題等を踏まえ、これまでのものづくり資産のマッチング支援に加え、「後継者探し」や他社との「業務提携」など、将来にわたって事業を継続・拡大するための支援へとメニューを拡充した。</p>	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
(1)ものづくり資産のマッチング支援 (2)事業の再生・拡大支援 (3)第三者承継支援 (4)廃業に伴う課題解決のための支援 (5)その他支援(啓発セミナー、協力支援機関等連絡会議の開催等)		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内の産業基盤である「ものづくり」を将来にわたり維持・拡充・承継していくことを推進し、区のものづくり産業が持続的に発展している		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支援実施案件 (前年度からの継続案件含む)	社	目標値		20	30
			実績値		45	54
成果指標 (目的に対する指標)	支援終了案件	社	目標値		5	10
			実績値		0	8
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>資産のマッチング等成立した案件以外にも、マッチングが不成立に終わった案件や、支援に時間を要する案件も多く、目に見える成果が出にくいのが事業承継の難しさであり、効率的な事業運営を図る観点からは、行政が踏み込みにくい分野でもある。しかし、事業実施に当たり、事業者の意向に添ったきめ細かなサポートを行ってきたことで、申込者の満足度は高く、他の自治体からの注目も増じてきている。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	7,285	27年度歳出決算額	7,017	27年度執行率	96.3%	28年度歳出予算額	6,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	有	無	有		収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>すみだのものづくりを維持、継承していくためには、今後一層必要とされる事業と考える。ただし、行政としてどこまで関われるのか支援範囲を明確にする必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>国・東京都・商工会議所・区内金融機関等で構成する「事業承継協力支援機関」による支援スキームを構築したことにより、スムーズに支援を行うことが可能となった。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>対象企業へのヒアリング・支援計画の作成等には専門性が必要となるため、コンサルタント会社等への業務委託が必要である。また、個々の案件ごとに課題や解決手法が異なり、一件の支援に要する時間は長くなるため、効率性のみを追求することは難しい面がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>本事業をより促進するためには、資産の譲受けや、事業の連携先となる企業など、区内での事業承継に対し牽引力のある企業の掘り起しと本事業への協力を促す方策を検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	区内企業経営者の高齢化、後継者不足が進む中、廃業により失われる可能性のあるものづくりの資産(取引先、人材、工場、設備)をしっかりと承継することは、ものづくりのまち「すみだ」の持続的発展を維持するうえで極めて重要であるため。
今後の方向性(見直しの視点)	<p>・中小企業センターの見直しによる新たな産業支援体制への移行により、事業スキームを再構築する必要がある。・事業協力支援機関との連携を一層強化し、事業効果を高めていく。・区内企業に事業承継に取り組む必要性を認識してもらうための方策を検討し実施していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	子ども科学教室		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産学官連携事業の推進経費		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

平成21年度より、大学が持つ科学分野の「知」を活用して、主に小学生を対象とした科学体験事業を実施している。平成22年度からは、芝浦工業大学と連携して科学に関する講義、教材を使った工作教室を実施している。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住、在学の小学生					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
小学生から社会人まで幅広い世代を対象に科学に関連した生涯学習事業を展開している芝浦工業大学・生涯学習センターと連携して、科学に関する講義、教材を使った工作教室					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
科学への興味やものづくりへの関心が喚起されている					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	参加者数	人	目標値	30	30	40
			実績値	35	29	40
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
子どもたちの科学に対する関心は高く、使用する教材はものづくりの基礎を学ぶことができるものであるため、多くの小学生が参加している。ロボット製作を通じ、ものづくりに触れる絶好の機会となっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	576	27年度歳出決算額	576	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	761
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	参加料(教材費)			収入額	280
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>例年、定員を超える申込があり、ニーズは大きい。将来の墨田区の産業を担う子どもたちに、ものづくりに触れる機会を提供できる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>定員を超える申込があり、区内の子どもたちのものづくりに対する関心は高く、ものづくりに触れる機会を提供できる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>子ども向けイベントとの統合が検討可能である。ここ2年は、段階的に定員を増やしたことにより、経費は増加している。教材費相当の参加費を設けており、受益者負担は妥当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>ロボット製作には、それなりの時間を要するため、参加者の時間的負担と、事業の効果的な実施のバランスを取る必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>当該事業は、将来のものづくりを担う人材を育成する一助として、子どもたちにもものづくりの楽しさを知ってもらおうという趣旨で実施していることに加えて、毎年定員を上回る参加希望もあることから、事業効果は高いと判断できるため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の推移を見ながら事業の拡充(参加枠の増加)を検討する。 中小企業センターの見直しなどを機に、類似事業との統合を含め今後の事業の位置づけを検討する。 		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区内企業PRポスター制作事業		所管課・係	すみだ中小企業センター
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	連絡先	03-3617-4351
予算書名称	産学官連携事業の推進経費		執行実績報告書ページ	144

1 事業の概要

本事業は、千葉工業大学創造工学部デザイン科学科の教授、学生が区内企業を訪問し、その企業の特徴を探り出し、それをもとに企業のPRポスターを製作する。製作したポスターについて学生と企業が意見交換を行うことで、企業側が自社の特徴を再発見する機会を提供するとともに、学生と企業との交流を促進する。また、製作したポスターを区内施設等で展示し、区内産業・区内企業のPRを行う。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内中小企業	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
千葉工業大学創造工学部デザイン科学科の教授、学生が区内企業を訪問し、ヒアリングした内容をもとに企業のPRポスターを製作する。製作したポスターについて学生と企業が意見交換	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
自社の特徴を再認識するとともに、デザインに関する理解が深まり、かつ区内企業の認知度、経営力等が向上している	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	PRポスター制作件数(訪問件数)	件	目標値			9
			実績値		6	6
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
一つの研究室が対応できる企業数に限りがあるため、企業数を限定してポスター製作を行っている。そのため、企業数(指標)を増やすことは難しいが、より企業のニーズに対応できるような質の高いポスターを制作する仕組み作りが必要である。ポスター制作の対象とした企業からは好評を得ており、同事業へのニーズはあると考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	産業観光費	項	商工費	目	中小企業センター費	
27年度歳出予算額	175	27年度歳出決算額	86	27年度執行率	49.1%	28年度歳出予算額	175
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>ポスター制作の対象となった企業からは好評を得ており、自社事業や製品をPRしたい企業のニーズは大いにあると考えられる。また、本事業は学生にとっても学習内容の深化が見込まれるため、墨田区の産学官連携事業の一環として実施すべきである。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>一つの研究室が対応できる企業数に限りがあるため、対象となる企業数を定めて実施している。デザインに関する「大学の知」の活用を通じて、区内企業が自社について新たな気づきにつながり、効果的に実施できている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似する事業はなく、他の事業との統合は困難である。経費は、企業訪問(ヒアリング)に要する交通費が主で、企業の特徴を探るために不可欠であり、その方法も効率的である。なお、受益者負担については、学生の能力によりポスターの出来が左右されることや、学生の学習の一環でもあることから、現時点では適切ではないと考える。</p>				
(4)現状と課題	<p>企業と学生の交流を促進し、デザインに触れる機会を創出することで、よりデザインに関する理解を深める実施方法を検討していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>営業力、PR力が十分でない区内企業が、学生とコラボレーションすることにより自社の強みや弱みを認識できると同時に、成果物としてPRポスターを制作し、それをPRツールとして活用できることから大きな事業効果があるため。また、大学側からも、実際の現場で学べるということから好評である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>・中小企業センターの見直しに基づいて、今後の事業の位置づけを検討する。 ・引き続き協力企業のPRや販路拡大といった具体的な成果に繋がっていくよう検討する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	